



北朝鮮による「衛星／ミサイル」発射 —3つのコメント—

1. 幻想を抱かずに

軍事・安全保障の観点からする限り北朝鮮の「衛星」発射が真に衛星発射であるか、ミサイル実験であるかはほとんど議論する意味がない。安保理決議、そしてその背後にある日米韓の懸念は北朝鮮が長距離弾道ミサイル能力を獲得することであって、事実関係として実験が衛星発射であるかどうかは問題でなく、それによって証明される大陸間弾道弾に使えるロケットの運用能力を獲得することが問題なのだ。

だからこそ、1957年にソ連が人工衛星スプートニクを打ち上げたとき、米国は安全保障上で大きなショックを受けた。それは真正な衛星発射だったが、それが問題なのではなくて、それによってソ連が大陸間弾道弾になり得るロケットを作れることが証明されたからだ。人口衛星より少し遅いスピードで第三段ロケットを止めて、大気圏再突入弾頭を開発できればIDBMはでき上がる。

衛星発射の体裁を取ったミサイル実験が安保理決議違反であることは間違いなく、問題としていくべきだが、北朝鮮がミサイル開発を容易に止めたり、抑制すると考えるのは幻想に近い。北朝鮮がそれを止めるときは北朝鮮が核戦力構築を諦めたときのみだろう。北朝鮮が必死に開発を進めている核兵器はそれを運搬する手段、具体的には弾道ミサイルがなければほとんど意味をなさないからだ。他の手段は航空機、船舶による運搬だが、いずれも北朝鮮が確実に運搬できる手段ではない。

2. 2つの犠牲者

北朝鮮のミサイル開発による真の犠牲者は二つ(二人)いる。第一の犠牲者は、北朝鮮の国民だ。北朝鮮が米国本土に到達する能力を持つ弾道弾ミサイルの開発を進めていることが益々明らかになってきたので、米

国としてはこれに対する防衛を真剣に考えざるを得なくなるだろう。まず、北朝鮮が弾道弾ミサイル発射の兆候・可能性を示し始めたら米国はこれを先制攻撃で破壊することを考えるだろう。北朝鮮がこれに対応するためには、弾道ミサイルを移動式にするか、地下サイロに格納するか、潜水艦に搭載するかしかない。いずれも相当規模の資源を注ぎ込む必要があり、北朝鮮国民はさらなる犠牲を強いられることになる。米国と核戦力強化を競って地下サイロを掘り続けて経済破綻、そして体制崩壊に至ったソ連が想起される。

3. 東アジアの核軍縮・軍備管理に難題

第二の犠牲者は、オバマ大統領が唱えた「核兵器のない世界」を東アジアの文脈で実現すべく進められてきた地域の核軍縮・軍備管理のための努力だ。北が核兵器開発とこれを運ぶ弾道ミサイルの開発を進め、これを止める有効な手段が見つからない現状では、日米は中距離弾道ミサイルに対処するための弾道ミサイル防衛の開発・整備を加速しなければならないし、米国はICBMに対する本土防衛弾道ミサイル防衛の増強を余議なくされよう。これは同時に中国の警戒心を強める結果となる。(それが正しい認識であるか否かの議論はあるが、こうした攻撃能力と防衛能力との相克関係が安全保障問題のむずかしいところだ) この結果、中国はその核戦力の近代化・増強が正当化されると考えるようになり、東アジアにおける核軍縮・軍備管理の推進は一層むずかしい課題に直面することになる。しかし、私は簡単にあきらめるべきではなく、粘り強い努力を続けて行かなければならないと考える。

公益財団法人 日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3丁目8番1号

虎の門三井ビル3階

TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559

Homepage : <http://www.cpdnp.jp/>

なお、本稿における見解は個人のものであり、日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センターを代表するものではない。